

ウクライナに対するJICAの協力 Vol. 2

—日本の経験と技術を活かして—

独立行政法人国際協力機構（JICA）によるウクライナ復旧・復興支援の最新情報をご紹介します。

日本のウクライナ関連支援の全体像



JICAのウクライナ協力の基本方針

日本政府が表明している約76億ドルの支援のうち、JICAは総額約1,500億円を超える規模の日本の顔が見える協力を実施中です。「ウクライナの国家基盤を支える協力」「地域安定化のためのウクライナ避難民及び周辺国への協力」「復旧・復興の支援」の三本柱を中心に、以下の4つの優先課題に沿った協力を実施しています。

- ① 復旧に向けた基盤整備（地雷・不発弾対策、がれき処理等）
- ② 生活再建・環境改善（医療、教育、運輸交通、エネルギー、上水等）
- ③ 産業振興・輸出促進（農業、鉱工業、起業家支援等）
- ④ 民主主義・ガバナンス強化

現地情勢の変化に柔軟・適切に対応するため、JICAの持つ多様な支援モダリティを重層的・複合的に組み合わせています。主な事業は以下のとおりです。

案件名	協力スキーム	協力期間	金額
緊急経済復興開発政策借款	有償資金協力	2022/5/16・6/17（貸付契約調印）	780億円
人道的地雷・不発弾対策能力向上プロジェクト	技術協力	2023/1～2024/7	N/A
公共放送組織体制強化プロジェクトフェーズ2	技術協力	2023/2～2026/2	N/A
緊急復旧計画	無償資金協力	2023/3/9（贈与契約調印）	224億4,000万円
緊急復旧・復興プロジェクト	技術協力	2023/3～2026/8	N/A
緊急復旧計画フェーズ2	無償資金協力	2023/4/14（贈与契約調印）	530億7,200万円

1. 復旧に向けた基盤整備

1-1 地雷・不発弾対策

- ◆ 第三国と連携した支援の輪の拡大：日本が20年以上支援し地雷処理能力を発展させたカンボジアと協力し、カンボジアにてウクライナ内務省傘下のウクライナ非常事態庁（SESU）への技術普及・研修を実施（2023年1月）。また、ポーランド政府・ポーランド連帯基金と協力し、ポーランドにて第2回技術普及・研修を開催（2023年7月）。
- ◆ 日本独自の技術を搭載した地雷探知機ALIS（エーリス）4台を試験供与（2023年4月）後、50台を追加供与（2023年11月）。
- ◆ SESUの運用効率向上・広大な要処理地域への展開のため、処理済爆発物を運ぶクレーン付トラック30台、移動用車両40台を供与（2023年9月～11月）。
- ◆ 今後日本製地雷除去機を順次供与予定。



ALISを開発した東北大学佐藤源之名誉教授の技術指導
(2023年1月、カンボジア)



クレーン付トラックの供与(2023年9月)

1-2 がれき処理

- ◆ 大量に発生したがれきの適正処理を支援するため、日本の災害復興の知見・経験を共有するオンラインセミナー(全4回)をウクライナ政府・自治体向けに開催。東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県東松島市も講師として参加(2022年6月~2023年2月)。
- ◆ キーウ州でがれき処理システムを構築するためのパイロット事業を実施中(2023年3月~)。がれき撤去用のバックホー2台、バックホーローダー5台を同州に供与(2023年4月)。がれき処理システム構築後はウクライナ全土に普及予定。
- ◆ がれき処理作業や整地用の重機(破碎機やバックホー等)33台(上記7台を含む)をキーウ州やヘルソン市に供与(~2023年11月)。



キーウ州への重機引渡式(2023年4月)



田中理事長のサイト視察(2023年7月)

2. 生活再建・環境改善

2-1 越冬支援

2022-23年の越冬および次の冬に備え、発電機約300台をウクライナ送電公社や自治体に供与（2022年12月～2023年6月）。

2-2 基幹インフラ・行政サービスの緊急復旧支援

- ◆ 港湾施設・鉄道施設の土地・設備整備用重機12台、自治体向け水タンク20基を供与（～2023年10月）
- ◆ インフラ担当の省庁・自治体職員を日本に招き、都市計画・復興準備のため兵庫、広島等を訪問（2023年5月）
- ◆ 子どもたちの教育継続のためのデジタル・ラーニング・センター（DLC）にPC等の機材を340台供与（2023年5月）
- ◆ ウクライナ・モルドバの保健省幹部などの救急医療関係者を日本に招き、DMAT近畿ブロック訓練や関東・関西の災害拠点病院を視察し今後の協力を協議（2023年11月）
- ◆ 教育省次官等を日本に招き、ICT活用先進校視察やEd-tech企業との意見交換等を予定（2023年12月）
- ◆ 破壊されたエネルギー施設設備の本格復旧に向けた大型変圧施設、電力関連機材等を供与予定
- ◆ 医療ニーズが増大する地域の医療提供能力強化のため、画像診断機器、手術用顕微鏡を供与予定



越冬支援用発電機（2023年1月）



DLCへ送られたラップトップ（2023年5月）

2-3 カホフカダム決壊に伴う緊急支援

2023年6月6日のカホフカダム決壊による洪水被害への支援として、浄水装置55台、排水ポンプ30台、手動浄水器100台、水タンク4000個、大型水槽21個をヘルソン州へ供与（2023年6月～7月。一部は供与予定）。

3. 産業振興・輸出促進

3-1 農業支援

- ◆ 戦争により収穫・収入に影響を受けている小規模農家への種子（トウモロコシ、ヒマワリ、）の配布（2023年3月、詳細 URL：https://www.jica.go.jp/information/topics/2023/20230427_01.html）

- ◆ 農業省傘下研究所に冬小麦、冬大麦等の研究用種子（2023年8～9月）、小型発電機8台を供与（2023年12月）
- ◆ 農業省関係者を日本に招き、農業の高付加価値化や輸出促進、DX促進、東日本大震災からの農業セクター復興等の経験を共有（2023年4月、7月）

3-2 起業家支援

ITスタートアップ企業への伴走型事業成長支援（アクセラレーションプログラム）を戦前から継続的に実施中、ピッチイベント開催（2023年5月）。



東松島市の農業生産法人視察（2023年4月）



ピッチイベント開催（2023年5月）

4. 民主主義・ガバナンス強化

4-1 公務員支援・汚職対策

- ◆ 汚職対策機関への研修、専門家による助言指導を実施。
- ◆ 国家基盤を支える公務員の長期的な能力強化を見据え、ウクライナ国家公務員庁との間で人材育成支援に関する覚書を締結（2023年7月）。

4-2 公共放送局支援

- ◆ 「公共放送組織体制強化プロジェクトフェーズ2」により、非常時に正確・公正・公平な放送継続を可能にするバックアップ体制構築や地域拠点局整備を支援。来日研修やモバイル中継装置・放送機材・発電機等の資機材供与を実施（2023年2月～2026年2月）。



公共放送局へのモバイル中継装置の供与
(2023年1月)



ウクライナ公務員の能力強化にかかる覚書締結
(2023年7月)

<お知らせ>

1. 11月1日にウクライナ事務所を再開しました。オンライン取材は広報部報道課にご用命ください。https://www.jica.go.jp/information/press/2023/1519258_25245.html



2. ウクライナ事務所の SNS で最新情報を発信中です。ぜひフォローお願いします。

Facebook : [JICA Ukraine Office | Facebook](#)

Twitter : [JICA Ukraine Office \(@jicaUkraine\) さん / X \(twitter.com\)](#)

3. 前回のニュースレターはこちらに掲載しています。

[JICA ウクライナニュースレター202305](#)

お問合せ先：JICA 広報部報道課 七海

TEL 03-5226-9780 E-mail nanami.akiko@jica.go.jp